

公共施設

未来を担う子どもたちのための施設を充実すべき

幸田昌之議員(公明) ①さまざまスポーツを通じて子ども

の心身を鍛え、可能性を最大限に引き出すために施設の充実等が必要と考える。硬式野球の練習ができる球場が1か所しかないが、利用者から要望はあるか。

②市内にテニスの壁打ち練習ができる施設はあるか。

教育長 ①野球場の設置や練習ができるグラウンドをふやしてほしいとの意見を聞いている。

②現在、壁打ち練習ができる体育施設は備えていない。

市民が地域センターを設置したいと思った場合の手順は

常松大介議員(フオ) 市民が地域センターを設置したいと思

った場合、どのような手続きや方法を取れば可能になるか。

市長 さまざまな環境の変化等

を踏まえ十分な検証を行った上で、第三次長期総合計画の中期

的な施策の取組方針・実行プログラムに位置づけ、事業化して

いくことになる。現時点では新たな設置予定はないが、今後、

公共施設マネジメントを推進する中で、市民の意見等に配慮した施設のあり方を検討していく。

車椅子が入りやすい地域センターにするべきである

滝口幸一議員(フオ) ①車椅子を使用する人の人数は。

②歩道がない道路から地域センター敷地内に入る際の段差を



車椅子対応用のL形側溝

解消する工夫はできないか。

市長 ①介護保険サービスの中心で車椅子を貸与している人は3

月時点で735人、障害者で車椅子を使用している人はおおむね300

人から350人程度と考えている。

②歩道と接していない8館のうち、1館は車椅子対応用のL形側溝を設置している。残り7館は周囲の道路状況や施工方法

等を検討の上、対応していく。

市内 構造物の安全管理、運用について

磯山 亮議員(政和) 市及び教育委員会が管理している地下

通路や歩道橋の現状は。

市長 地下通路は中央公園西口に1か所あり、おおむね良好な

状況である。歩道橋は跨線橋が2橋あり、耐震補強や部材の腐

食防止措置等を実施している。



花小金井小学校校庭にかかる跨線橋

教育長 花小金井小学校に地下道が1か所と、鈴木小学校の通路として地下通路が1か所あり、おおむね良好な状況である。歩道橋は花小金井小学校の校庭に跨線橋が1橋あり、耐震補強等の措置を実施している。

福祉

ねたきり高齢者おむつ支給等事業の所得制限を撤廃せよ

末廣 進議員(共産) ①多摩26市の中で、おむつ支給等事業

の受給対象者を市民税非課税世帯としている自治体の数は。

②受給条件から所得制限を撤廃すべきと考えるが市の見解は。

市長 ①非課税世帯としているのは小平市を含め6市、非課税者としては5市である。

②平成22年から現在の事業内容に変更した経緯もあり、引き続き、事業推移の検証に努めて

いく。また、同種の事業が全国で実施され、介護保険制度で対応する自治体もあるので、今後の地域支援事業での対応等について慎重に研究していく。

介護にかかわる人材のスキルアップなどで高齢者に安心を

木村まゆみ議員(共産) ①日中独居の問題等の介護支援専門

員への指導は徹底されているか。

②介護福祉課職員の人材育成はどのように行われているか。

市長 ①同居家族の有無のみにより生活援助の提供を一律に不可としてはならないことなどについて、事業所連絡会等を通じて周知しており、引き続き、適

正な運用に努めていく。

②機会を捉えながら、可能な限り各種研修や連絡会に出席させている。

どのような地域包括ケアシステムを構築するのか

立花隆一議員(公明) 地域の自主性、自立性に基づき、どのような地域包括ケアシステムを構築していくのか。

市長 2025年に高齢化率が大きく高まり、要介護認定率の伸びが想定されるが、高齢者が尊厳をもつて在宅での生活を継続できるように着実にシステムを構築していく。そのために、市民や関係機関から意見を聞きながら地域課題を的確に把握し、3年ごとの介護保険事業計画に反映させ、サービス基盤の整備等を段階的に進めていく。

日中独居の介護保険認定者に訪問介護サービスを提供せよ

末廣 進議員(共産) 日中独居を理由に訪問介護サービスの生活援助を削ることがないよう、市としてどのような対応をしていくのか。

市長 同居家族の有無のみにより生活援助の提供を一律に不可とするのではなく、障害や疾病等、または同様のやむを得ない事情があるかなど、利用者や家族の状況等を踏まえて対応するよう改めて介護支援専門員等に周知徹底していく。

孤立死をなくすための総合的な取り組みを

橋本久雄議員(虹ひ) ①孤立死について小平警察署などのような連携をしているか。

②孤立死をなくすための今後の課題は何か。

市長 ①困難事例等には必要に応じ警察署員から専門的な意見をもらい問題解決に取り組んでいるほか、関係機関等からの通報で安否確認が必要な場合は一緒に対応している。今後も関係情報の共有を含め連携に努める。

②医療機関への受診等の拒否が強いひとり暮らし高齢者への対応が課題である。日ごろから生活状況の把握等に努め、孤立の解消に取り組んでいく。

生活困窮者の支援について

平野ひろみ議員(生ネ) ①生活困窮者自立支援法により新たに実施される自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給は、どこが運営主体になるのか。

②生活困窮家庭の子どもへの学習支援等の取り組み方針は。

市長 ①現行事業の実施状況を踏まえ、自立相談支援事業は委託を、住居確保給付金の支給は市の窓口での実施を考えている。

②モデル事業を実施中の自治体の事例や地域の社会資源の情報収集を行う中で、学習支援事業を優先して準備を進めていく。

民生委員児童委員の役割について

橋本久雄議員(虹ひ) ①民生委員児童委員制度の現状は。

②高齢者の見守りなどさまざまな取り組みの連絡や調整はどのように行っているか。

市長 ①地域の身近な相談相手としての、また、市や関係機関へのつなぎ役としてさまざまな活動や役割を担っている。活動量や負担感の高まりなどによる担

い手不足が課題となっている。

②各地区における委員の会議や市が開催する協議会等を通じて、さまざまな形で行っている。

教育文化

スポーツ振興の今後について

滝口幸一議員(フオ) ①スポーツ振興に関し民間企業や大学等との連携、協働の進捗状況は。

②体育施設の整備及び管理、運営の進捗状況は。

教育長 ①小学生のサッカークリニック等をFC東京と連携し実施したほか、市民スポーツまつりでは東京経済大学や市内の高校にも協力してもらっている。

②市民総合体育館の指定管理者制度導入に向けた手続等を進めるとともに、国分寺市との相互利用の開始など施設の効率的な管理、運営に取り組んでいる。

学校教育におけるタブレット端末の活用について

磯山 亮議員(政和) ①学校教育におけるタブレット端末の導入についての検討状況は。

②特別支援学級にタブレット端末を導入すべきではないか。

教育長 ①昨年度は機種の検討、その費用や効果等の検討をした。授業に適した端末と動作環境を整えるためには費用面で負担があり、今後さまざまな検討が必要と考える。

②国の報告では障害の状態等に

応じた支援の充実が求められる

ており、教材整備の一つとして研究していく。

デジタル教科書の活用について

津本裕子議員(公明) 特別支援教育の観点からも効果が期待されるデジタル教科書の取り組みを進めるべきだが、見解は。

教育長 さまざまな視覚情報を効果的に提示し、一人一人の認知の仕方や学習の困難度に応じた指導方法を工夫することは、特別な支援を必要とする児童・生徒はもちろんのこと、全ての児童・生徒にとってもわかりやすい授業につながるかと考える。

導入を推進するには費用面の課題もあるが、今後もデジタル教科書を含めたICT機器の効果的な活用を進めていく。

中学校部活動の自転車利用禁止を見直し、早急な再開を求める

坂井やすのり議員(みな) 部活動での自転車利用を早急に検討し、再開する意思はあるか。

教育長 ことし5月に児童・生徒の安全な自転車利用に関する協議会を開催し、小・中学校のPTAや青少年対策地区委員会

の代表者など、関係団体の方から意見を聞いたところである。今後、協議会での意見等を整理した上で、日常の自転車の安全利用や部活動での自転車利用について検討していく。

学校図書館の充実とボランティアの活用について

小林洋子議員(フオ) ①学校図書館協力員と司書教諭はどのように連携しているか。

②学校図書館にボランティアがかかわっている事例はあるか。

教育長 ①蔵書管理等で打ち合わせをしたり、授業等に必要な図書の新規購入図書の選定を、司書教諭の指示で行っている。

②保護者や学生等によるボランティアなどがあり、各学校の司書教諭の指示を受けて本の読み聞かせや書架の整理等を行っている。

制度が変わっても、小平市の教育行政は中立公正に

木村まゆみ議員(共産) ①国の教育委員会制度の改革により、教育の政治からの独立性が危うくなる懸念があるが、見解は。

②市長が教育大綱を決定することについての認識は。

教育長 ①改正案では引き続き教育委員会を教育行政の執行機関とし、職務権限は従来どおりとしていることから、独立性は保たれると認識している。

②総合教育会議で協議した上で、施策の大きな部分を定めるものであり、事務執行の権限が市長に移るものではないことから、教育への介入が制度的に認められるとは捉えていない。

掲載分以外の質問項目

【公共施設】

○地域センターをさらに利用しやすくするために

【子ども・女性】

○幼保一元化について

【福祉】

○孤立死等を防止するため、地域の見守りシステムの構築を